

未定校につき、引用禁止

Unpublished paper, Do not cite nor circulate

「重層的移民領域としてのヨーロッパ」

【報告要旨】

静岡大学 安藤研一

日本国際経済学会春季大会 西南学院大学

企画セッション：「現代における移民の政治経済学分析」

2025 年 6 月 14 日（土）

国際経済的争点の一つに移民労働者があり、ヨーロッパも例外ではないが、EU が大きな役割を果たしており、世界の他地域には見られない重層的移民領域を構築している。近代主権国家は、国民（市民）に対して、国境内での各種の自由を保証しながら、国外からの人の流入などに関しては厳格な管理を行ってきた。しかしながら、ヨーロッパでは 1958 年の欧州経済共同体の設立により、域内における人の自由移動が追求されてきており、1970 年代以降は更に移民労働者の社会権への配慮も進めてきた。EU 加盟国の国民は同時に EU 市民として、他の EU 加盟国において当該国民と同等の権利を付与されるようになってきた。他方で、EU 域外からの人の移動に関しては、長らく加盟国の管理に委ねられてきたが、2010 年代の難民危機を経て、2020 年代になると移民・難民問題への EU の関与を強めてきた。2024 年 6 月「難民と庇護に関する協定」が合意され、今後その実効化が進むこととなっている。そのため、EU は、自国民労働者、EU 域内出身移民労働者、EU 域外出身移民労働者に分類されうる三者が混在する重層的移民領域なのである。このような複雑な構造をもつヨーロッパは、域内外からの移民の流れを生み出し、少子高齢化による労働力不足に悩む加盟国経済を補完し、送出し国に労働者送金という形での資金流入をもたらしている。他方で、受入国では移民の社会的統合が問題となり、送出し国では人口減少の加速化、そして、頭脳流出・浪費が課題となっている。これらのことは、自由化と社会権強化の並行的進行が、労働力移動の方向性、労働市場における階層性を強化し、必ずしも予定調和的なものではないこと、内的緊張をはらむものであることを意味している。そして、移民労働者は、人の移動の主要因である格差を改善するというよりは、固定化、強化する懸念がある事についても論じていく。